

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は36となり、前年度と同数である。

職員数は351人となり、前年度に比べ25人減少した。内訳をみると、上水道が300人、簡易水道が51人となり、前年度に比べて上水道が28人減少した一方、簡易水道が3人増加した。

表－2－1（1） 事業数

（単位：事業、％）

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (a)	H26年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
上水道		19	19	19	19	19	－	－
簡易水道		17	17	17	17	17	－	－
内 訳	法適用	－	－	－	－	－	－	－
	法非適用	17	17	17	17	17	－	－
計		36	36	36	36	36	－	－
内 訳	法適用	19	19	19	19	19	－	－
	法非適用	17	17	17	17	17	－	－

表－2－1（2） 職員数

（単位：人、％）

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (a)	H26年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
上水道		364	345	332	328	300	△ 28	△ 8.5
簡易水道		54	53	49	48	51	3	6.3
内 訳	法適用	－	－	－	－	－	－	－
	法非適用	54	53	49	48	51	3	6.3
計		418	398	381	376	351	△ 25	△ 6.6
内 訳	法適用	364	345	332	328	300	△ 28	△ 8.5
	法非適用	54	53	49	48	51	3	6.3

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は922,851人となり、前年度に比べて10,580人減少した。内訳をみると、上水道が795,501人、簡易水道が127,350人となり、前年度に比べてそれぞれ9,558人、1,022人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は87.9％であり、前年度から0.1ポイント増加した。

表－2－1（3） 水道の普及状況

（単位：人、％）

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 (a)	H26年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
秋田県の行政区域内人口（A）		1,101,594	1,089,841	1,076,165	1,063,353	1,049,666	△ 13,687	△ 1.3
計画給水人口	上水道	876,454	867,519	863,441	850,200	850,200	－	－
	簡易水道	179,839	182,489	181,100	180,944	177,181	△ 3,763	△ 2.1
	計（B）	1,056,293	1,050,008	1,044,541	1,031,144	1,027,381	△ 3,763	△ 0.4
現在給水人口	上水道	820,950	816,231	809,755	805,059	795,501	△ 9,558	△ 1.2
	簡易水道	134,673	131,381	130,420	128,372	127,350	△ 1,022	△ 0.8
	計（C）	955,623	947,612	940,175	933,431	922,851	△ 10,580	△ 1.1
水道普及率	(C) / (A)	86.7	86.9	87.4	87.8	87.9	0.1	－
	(C) / (B)	90.5	90.2	90.0	90.5	89.8	△ 0.7	－

（注）「秋田県の行政区域内人口（A）」は決算統計積上げ値で住民基本台帳登録人口である。

イ 稼働状況

1日配水能力は554,182m³となり、前年度に比べて2,781m³増加した。内訳をみると、上水道は483,770m³となり前年度に比べて2,310m³増加、簡易水道は70,412m³となり前年度に比べて471m³増加した。

1日最大配水量は344,421m³となり、前年度に比べて8,810m³減少した。内訳をみると上水道は344,421m³となり前年度に比べて11,046m³減少、簡易水道は58,091m³となり前年度に比べて2,236m³増加した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で67.0%となり、前年度に比べて2.0ポイント減少した。

また、1人当たり1日最大配水量は平均で419.5ℓとなり、前年度に比べて2.3ℓ減少した。内訳をみると、上水道は419.3ℓとなり、前年度に比べて0.3ℓ減少、簡易水道は431.9ℓとなり、前年度に比べて2.6ℓ増加した。

表-2-1(4) 水道施設及び稼働状況

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増 減 (c)	増減率 (%)
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
1日配水能力 (m ³ /日)	上水道	488,607	484,532	482,980	481,460	483,770	2,310	0.5
	簡易水道	71,172	69,905	70,048	69,941	70,412	471	0.7
	計	559,779	554,437	553,028	551,401	554,182	2,781	0.5
1日最大配水量 (m ³ /日)	上水道	344,421	345,036	339,560	324,666	313,620	△ 11,046	△ 3.4
	簡易水道	58,091	56,745	57,118	55,653	57,889	2,236	4.0
	計	402,512	401,781	396,678	380,319	371,509	△ 8,810	△ 2.3
最大稼働率 (%)	上水道	70.5	71.2	70.3	67.4	64.8	△ 2.6	-
	簡易水道	81.6	81.2	81.5	79.6	82.2	2.6	-
	平均	71.9	72.5	71.7	69.0	67.0	△ 2.0	-
1人当たり1日最大配水量 (ℓ)	上水道	419.5	422.7	419.3	403.3	394.2	△ 9.1	△ 2.3
	簡易水道	431.3	431.9	438.0	433.5	454.6	21.1	4.9
	平均	421.2	424.0	421.9	407.4	402.6	△ 4.8	△ 1.2

(注1) 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量＝1日最大配水量÷現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は114,094千m³となり、前年度に比べて1,574千m³減少した。内訳をみると、上水道が98,321千m³、簡易水道が15,773千m³となり、前年度に比べてそれぞれ1,562千m³、12千m³減少した。

年間総有収水量は96,320千m³となり、前年度に比べて1,026千m³減少した。内訳をみると、上水道が83,523千m³となり、前年度に比べて1,065千m³減少した一方、簡易水道が12,797千m³となり、前年度に比べて39千m³増加した。

有収率は84.4%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加した。

1日平均配水量の1日配水能力に対する割合である施設利用率は56.4%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。内訳をみると、上水道が55.7%、簡易水道が61.4%となり、前年度に比べてそれぞれ1.1ポイント、0.4ポイント減少した。

1人1日平均使用量は286.0ℓとなり、前年度に比べて0.3ℓ増加した。内訳をみると、上水道が287.7ℓとなり、前年度に比べて0.2ℓ減少した一方、簡易水道が275.3ℓとなり、前年度に比べて3.0ℓ増加した。

表－２－１（５） 水道の利用状況

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増 減 (c)	増減率 (%)
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
年間総配水量 (千m ³)	上水道	103,171	102,590	102,697	99,883	98,321	△ 1,562	△ 1.6
	簡易水道	16,334	16,231	16,274	15,785	15,773	△ 12	△ 0.1
	計	119,505	118,821	118,971	115,668	114,094	△ 1,574	△ 1.4
年間総有収水量 (千m ³)	上水道	88,097	86,285	86,690	84,588	83,523	△ 1,065	△ 1.3
	簡易水道	13,412	13,080	13,207	12,758	12,797	39	0.3
	計	101,509	99,365	99,897	97,346	96,320	△ 1,026	△ 1.1
有収率 (%)	上水道	85.4	84.1	84.4	84.7	84.9	0.2	－
	簡易水道	82.1	80.6	81.2	80.8	81.1	0.3	－
	平均	84.9	83.6	84.0	84.2	84.4	0.2	－
施設利用率 (%)	上水道	57.9	57.8	58.3	56.8	55.7	△ 1.1	－
	簡易水道	62.9	63.4	63.7	61.8	61.4	△ 0.4	－
	平均	58.5	58.6	58.9	57.5	56.4	△ 1.1	－
1人1日平均 使用量 (ℓ)	上水道	294.0	288.8	293.3	287.9	287.7	△ 0.2	△ 0.1
	簡易水道	272.8	272.0	277.4	272.3	275.3	3.0	1.1
	平均	291.0	286.5	291.1	285.7	286.0	0.3	0.1

(注１) 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

(注２) 施設利用率＝１日平均配水量÷１日配水能力

(注３) １人１日平均使用量＝年間総有収水量÷３６５日（H23は３６６日）÷現在給水人口

(３) 建設改良の状況

建設改良費は１１７億８３百万円で、前年度に比べて７億３９百万円増加した。内訳をみると、上水道が８０億５３百万円となり、前年度に比べて７億２５百万円減少した一方、簡易水道が３７億３０百万円となり、前年度に１４億６４百万円増加した。

企業債による資金調達は５３億６６百万円となり、前年度に比べて２億２５百万円減少した。内訳をみると上水道が２９億８４百万円となり、前年度に比べて１１億９３百万円減少する一方、簡易水道が２３億８２百万円となり、前年度に比べて９億６８百万円増加した。

また、建設改良費に対する企業債の割合は４５．５％で、前年度に比べ５．１ポイント減少した。内訳をみると、上水道は３７．１％となり前年度に比べて１０．５ポイント減少する一方、簡易水道は６３．９％となり前年度に比べて１．５ポイント増加した。

表－２－１（６） 建設改良とその財源としての企業債の状況

(単位：百万円, %)

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減 (c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
建設改良費	上水道	7,927	9,017	10,702	8,778	8,053	△ 725	△ 8.3
	簡易水道	2,104	1,929	2,334	2,266	3,730	1,464	64.6
	計	10,031	10,946	13,036	11,044	11,783	739	6.7
建設改良の財源としての企業債	上水道	3,928	4,154	4,891	4,177	2,984	△ 1,193	△ 28.6
	簡易水道	1,356	1,022	1,443	1,414	2,382	968	68.5
	計	5,284	5,176	6,334	5,591	5,366	△ 225	△ 4.0
建設改良費に対する企業債の割合	上水道	49.6	46.1	45.7	47.6	37.1	△ 10.5	－
	簡易水道	64.4	53.0	61.8	62.4	63.9	1.5	－
	平均	52.7	47.3	48.6	50.6	45.5	△ 5.1	－

(4) 経営状況

ア 上水道事業

(7) 経営状況

経常収益は190億67百万円で、前年度に比べて17億27百万円増加した。これは、主に会計基準見直しに伴う、長期前受金戻入の計上による。一方、経常費用は165億00百万円で、前年度に比べて6億23百万円増加した。これは、主に減価償却費の増加による。これらにより、経常損益は25億67百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が11億04百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は115.6%となり、前年度に比べて6.4ポイント増加した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は192億64百万円となり、前年度に比べて19億23百万円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は172億42百万円となり、前年度に比べて10億90百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は20億22百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が8億34百万円増加した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は111.7%となり、前年度に比べて4.4ポイント増加した。

累積欠損金を有する事業はなく、前年度に比べて4事業減少した。

(イ) 資本収支の状況

資本的支出額は129億43百万円で、前年度に比べて6億22百万円減少した。これは、主に建設改良費が減少したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が51億87百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が77億56百万円となっている。

表－２－１（７） 経営状況

(単位：百万円、％)

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
総収益		17,266	17,188	17,654	17,341	19,264	1,923	11.1
経常収益		17,263	17,175	17,608	17,340	19,067	1,727	10.0
営業収益		16,762	16,596	16,916	16,775	16,720	△ 55	△ 0.3
うち	料金収入	16,221	16,040	16,375	16,153	16,116	△ 37	△ 0.2
	他会計負担金	30	26	24	22	25	3	13.6
営業外収益		501	579	692	565	2,347	1,782	315.4
うち	他会計補助金	391	460	434	412	377	△ 35	△ 8.5
	長期前受金戻入	－	－	－	－	1,809	1,809	皆増
総費用		15,473	15,586	15,531	16,152	17,242	1,090	6.7
経常費用		15,447	15,555	15,499	15,877	16,500	623	3.9
営業費用		13,299	13,450	13,453	13,901	14,588	687	4.9
うち	職員給与費	2,708	2,349	2,338	2,299	1,879	△ 420	△ 18.3
	減価償却費	5,680	5,801	5,868	6,036	7,221	1,185	19.6
営業外費用		2,148	2,105	2,046	1,976	1,912	△ 64	△ 3.2
うち支払利息		2,117	2,073	2,017	1,952	1,882	△ 70	△ 3.6
経常損益		1,816	1,621	2,109	1,463	2,567	1,104	75.5
経常利益		1,839	1,656	2,124	1,527	2,571	1,044	68.4
		(18)	(16)	(16)	(17)	(18)	(1)	(5.9)
経常損失		23	35	15	64	4	△ 60	△ 93.8
		(1)	(3)	(3)	(2)	(1)	(△ 1)	(△ 50.0)
純損益		1,793	1,602	2,123	1,188	2,022	834	70.2
累積欠損金		18	25	37	209	－	△ 209	△ 100.0
		(1)	(1)	(2)	(4)	(－)	(△ 4)	(△ 100.0)
不良債務		－	－	－	－	－	－	－
事業数		19	19	19	19	19	－	－
うち建設中		－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率		111.8	110.4	113.6	109.2	115.6	6.4	－
総収支比率		111.6	110.3	113.7	107.4	111.7	4.4	－
営業収益に対する割合	経常損失	0.1	0.2	0.1	0.4	0.0	△ 0.4	－
	累積欠損金	0.1	0.1	0.2	1.3	－	△ 1.3	－
	不良債務	－	－	－	－	－	－	－

(注１) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注２) () 書きは事業数である。

表－２－１（８） 資本収支の状況

(単位：百万円、％)

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)	
資本的支出	建設改良費	7,927	9,017	10,702	8,778	8,053	△ 725	△ 8.3	
	企業償還金	5,099	4,964	5,190	4,783	4,880	97	2.0	
	その他	8	25	16	5	11	6	120.0	
	計 (A)	13,035	14,007	15,909	13,565	12,943	△ 622	△ 4.6	
同上財源	内 部 資 金	6,335	7,086	7,764	7,025	7,756	731	10.4	
	外 部 資 金	6,699	6,881	8,145	6,488	5,187	△ 1,301	△ 20.1	
	内 訳	企業債	3,996	4,217	5,302	4,125	2,984	△ 1,141	△ 27.7
		他会計出資金	828	803	1,424	983	818	△ 165	△ 16.8
		他会計負担金	70	23	25	35	44	9	25.7
		他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－
		他会計補助金	158	24	7	9	11	2	22.2
		国・県補助金	933	1,213	949	709	816	107	15.1
		その他	754	601	490	627	531	△ 96	△ 15.3
		繰越事業充当財源(△)	40	－	53	－	17	17	皆増
計 (B)	13,035	13,967	15,909	13,513	12,943	△ 570	△ 4.2		
財源不足額 (A)－(B) (C)		－	40	－	52	－	△ 52	△ 100.0	
当年度許可債で未借入又は未発行額 (D)		－	－	－	－	－	－	－	
実質財源不足額 (C)－(D)		－	40	－	52	－	△ 52	△ 100.0	

(注１) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注２) 外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価は192.95円となり、前年度に比べて1.99円増加した。給水原価は173.58円となり前年度に比べて11.05円減少した。その結果、供給単価が給水原価を19.37円上回り、料金回収率は111.2%となり、前年度に比べて7.8ポイント増加した。

表－２－１（９） 供給単価と給水原価の状況

（単位：円、％）

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)	
供給 単価	金額 A	184.13	185.90	188.89	190.96	192.95	1.99	1.0	
	対前年度増減率	△ 0.2	1.0	1.6	1.1	1.0	△ 0.1	△ 9.1	
給水 原価	資本費		88.58	91.32	91.06	94.44	87.33	△ 7.11	△ 7.5
	職員給与費		30.74	27.23	26.97	27.18	22.50	△ 4.68	△ 17.2
	その他		52.89	58.92	58.26	63.01	63.75	0.74	1.2
	費用合計 B		172.21	177.47	176.29	184.63	173.58	△ 11.05	△ 6.0
	構 成 比	資本費	51.4	51.5	51.7	51.2	50.3	△ 0.9	△ 1.8
		職員給与費	17.9	15.3	15.3	14.7	13.0	△ 1.7	△ 11.6
		その他	30.7	33.2	33.0	34.1	36.7	2.6	7.6
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－
	対前 年度 増減 率	資本費	△ 2.4	3.1	△ 0.3	3.7	△ 7.5	－	－
		職員給与費	△ 7.8	△ 11.4	△ 1.0	0.8	△ 17.2	－	－
		その他	1.5	11.4	△ 1.1	8.2	1.2	－	－
		費用合計	△ 2.3	3.1	△ 0.7	4.7	△ 6.0	－	－
料金回収率(A／B)		106.9	104.8	107.1	103.4	111.2	7.8	－	

（注１）供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

（注２）資 本 費＝（減価償却費＋企業債利息＋受水費うち資本費相当額－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

（注３）費用合計＝経常費用－（受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入

（注４）給水原価＝費用合計÷年間総有収水量

イ 簡易水道事業

(7) 簡易水道事業の経営状況

収益的収支では、収入が32億65百万円となり、前年度に比べて2億07百万円減少した。支出は21億54百万円となり、前年度に比べて69百万円増加した。これにより同収支の差引は11億11百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2億76百万円減少した。

資本的収支は、収入が48億24百万円となり、前年度に比べて15億37百万円増加し、支出は57億89百万円となり、前年度に比べて15億14百万円増加した。これにより同収支の差引は9億65百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が23百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は1億58百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が20百万円増加した。

表－２－１（１０） 簡易水道事業の経営状況

（単位：百万円、％）

年 度		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
収益的 収 入	営 業 収 益	2,372	2,362	2,409	2,416	2,483	67	2.8
	うち 料 金 収 入	2,352	2,341	2,385	2,389	2,454	65	2.7
	うち 受託工事収益	－	－	－	－	－	－	－
	営 業 外 収 益	716	784	711	1,056	782	△ 274	△ 25.9
	うち 他会計繰入金	693	755	689	1,020	741	△ 279	△ 27.4
	収 入 計 A	3,088	3,146	3,120	3,472	3,265	△ 207	△ 6.0
	営 業 費 用	1,210	1,289	1,294	1,336	1,417	81	6.1
	うち 職 員 給 与 費	311	297	275	274	292	18	6.6
	営 業 外 費 用	945	869	813	749	737	△ 12	△ 1.6
	うち 支 払 利 息	915	835	785	727	699	△ 28	△ 3.9
	支 出 計 B	2,155	2,158	2,107	2,085	2,154	69	3.3
	収支差引（A－B）C	933	988	1,013	1,387	1,111	△ 276	△ 19.9
資本的 収 入	地 方 債	1,962	1,219	1,779	1,415	2,382	967	68.3
	他会計繰入金	1,266	1,310	1,374	1,194	1,305	111	9.3
	工 事 負 担 金	4	55	63	42	7	△ 35	△ 83.3
	国・県補助金	589	496	598	599	1,085	486	81.1
	そ の 他	111	97	28	37	45	8	21.6
	収 入 計 D	3,932	3,177	3,842	3,287	4,824	1,537	46.8
	建 設 改 良 費	2,104	1,929	2,334	2,266	3,730	1,464	64.6
	地方債償還金	2,651	2,279	2,438	2,009	2,059	50	2.5
	他会計への繰出金	15	－	－	－	－	－	－
	そ の 他	－	－	－	－	－	－	－
	支 出 計 E	4,770	4,208	4,772	4,275	5,789	1,514	35.4
	収支差引（D－E）F	△ 838	△ 1,031	△ 930	△ 988	△ 965	23	2.3
	収支再差引（C＋F）G	95	△ 43	83	399	146	△ 253	△ 63.4
	特別利益H						－	－
	特別損失I						－	－
補 て ん 財 源 J							－	－
積 立 金 K		40	74	5	467	119	△ 348	△ 74.5
前年度からの繰越金 L		179	248	130	207	138	△ 69	△ 33.3
前年度繰上充用金 M		－	－	－	－	－	－	－
形 式 収 支 N		234	131	208	139	165	26	18.7
翌年度に繰越すべき財源 O		36	16	31	－	7	7	(皆増)
実質収支（N－O）P		198	115	177	138	158	20	14.5
総 企 業 数		17	17	17	17	17	－	－
収益的収支で赤字を生じた企業数		－	－	－	－	1	1	(皆増)
実質収支で赤字を生じた企業数		－	－	－	－	－	－	－